

ご記入の前に必ずお読みください。  
 網掛けされた項目は、回答不要です。  
 最後の設問14は「資本金10億円以上の法人のみ」ご回答ください。

### 法人企業景気予測調査記入上の注意事項 (5月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。  
 手続きは以下のホームページにて行うことができます。  
<https://www.e-survey.go.jp/>

○住所、社名及び担当者欄に変更がある場合は訂正してください。

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。  
 ○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○裏面の「業種区分コード表」で業種を確認してください。

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。  
 ○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。  
 ※計上する勘定科目に関わらず記入してください。  
 ※特別法人（中小企業協同組合等）から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「4～6月」の場合「1～3月」と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

### 法人企業景気予測調査

令和 年 4 ~ 6 月

〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1 株式会社 ○○銀行 御中

法人番号 1234567 1  
 業種 90  
 地域 A1  
 規模 6  
 資本金(百万円) 1,000

#### I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の景況

当期 (年4~6月)	翌期 (年7~9月)	翌々期 (年10~12月)
1-3月と比較した4-6月の景況は、	4-6月と比較した7-9月の景況は、	7-9月と比較した10-12月の景況は、
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明
1	2	3

2. 貴社の景況判断の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、右の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。	1 国内需要(売上) 2 海外需要(売上) 3 販売価格 4 仕入価格	5 仕入以外のコスト 6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格 8 為替レート	9 税制・会計制度等 10 その他( )
--	--	--	-------------------------

3. 国内の景況

当期 (年4~6月)	翌期 (年7~9月)	翌々期 (年10~12月)
1	2	3
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明		

4. 生産・販売などのための設備

当期末 (年6月末)	翌期末 (年9月末)	翌々期末 (年12月末)
1	2	2
1 不足 2 適正 3 過大 4 不明		

5. 従業員数

当期末 (年6月末)	翌期末 (年9月末)	翌々期末 (年12月末)
1	1	2
1 不足気味 2 適正 3 過剰気味 4 不明		

6. 今年度における設備投資のスタンス

最も重要
1 生産(販売)能力の拡大
2 製(商)品・サービスの質的向上
3 情報化への対応
4 省力合理化
5 環境対策
6 海外投資
7 研究開発
8 新事業への進出
9 維持更新
10 その他( ×××× )
7
2番目
3
3番目
10

7. 今年度における資金調達方法

最も重要
1 民間金融機関
2 公的機関
3 株式の発行
4 社債の発行
5 リース
6 企業間借入
7 資産の売却
8 資産の流動化・証券化
9 内部資金
10 その他( ×××× )
2番目
3番目

#### II. 計数調査

百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

1. 企業収益

項目	期間	前年度 (年4月~年3月)	今年度 (年4月~年3月)
		実績	実績見込み
8. 売上高			
9. 経常利益		112 百万円	110 百万円
10. うち受取配当金		7 百万円	10 百万円

2. 設備投資(年度)

項目	期間	前年度 (年4月~年3月)	今年度 (年4月~年3月)
		実績	実績見込み
11. 新規設備投資額(※1)		70 百万円	65 百万円
12. うち土地購入額(※2)		40 百万円	10 百万円
13. ソフトウェア投資額(※3)		30 百万円	12 百万円

3. 設備投資(四半期)

項目	期間	前年度同期 (年4~6月)	今年(四半期) (年4~6月)
		実績	実績見込み
14. 設備投資額(※)		50 百万円	55 百万円

※「14. 設備投資額」には、「11. 新規設備投資額」から「12. 土地購入額」を減じ、「13. ソフトウェア投資額」を加えた金額をご記入ください。

「資本金10億(1000百万)円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14
仮パスワード	##	##	##	##	##	##	##
PINコード	##	##	##	##	##	##	##

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。

○印字されていない(空欄)の場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

①土地  
 整地費、造成費及び購入費の合計額。

②その他の有形固定資産  
 建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。

③建設仮勘定  
 設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード  
 「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「パスワード」欄に入力してください。

○PINコード  
 オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○設備投資を行う予定がない場合、設問6は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、( )内に具体的に記入してください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、管轄の下記機関にお問い合わせください。  
 ・各財務局、福岡財務支局の経済調査課  
 ・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課  
 ・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

○「リース取引に関する会計基準」により固定資産に計上した(する予定である)リース物件のうち、該当期に新たに契約した物件も含めて記入してください(有形固定資産は「11. 新規設備投資額」へ、無形固定資産は「13. ソフトウェア投資額」へ)。

○調査対象期間は、原則として  
 〔第1四半期：4～6月、第2四半期：7～9月〕  
 〔第3四半期：10～12月、第4四半期：1～3月〕  
 ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。

## 業 種 区 分 コ ー ド 表

製 造 業			非 製 造 業		
コード	業 種 名		コード	業 種 名	
18	食料品製造業		01	農業、林業	農林水産業
20	繊維工業		08	漁業	
22	木材・木製品製造業		10	鉱業、採石業、砂利採取業	
24	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	建設業	
26	化学工業		70	電気業	電気・ガス・水道業
27	石油製品・石炭製品製造業		71	ガス・熱供給・水道業	
30	窯業・土石製品製造業		60	情報通信業	
31	鉄鋼業		61	陸運業	運輸業、郵便業
32	非鉄金属製造業		64	水運業	
33	金属製品製造業		69	その他の運輸業	
51	はん用機械器具製造業		40	卸売業	
34	生産用機械器具製造業		49	小売業	
37	業務用機械器具製造業		59	不動産業	
35	電気機械器具製造業		77	リース業	
29	情報通信機械器具製造業		73	その他の物品賃貸業	
36	自動車・同附属品製造業		75	宿泊業	宿泊業、 飲食サービス業
38	その他の輸送用機械器具製造業		50	飲食サービス業	
25	印刷・同関連業	その他製造業	76	生活関連サービス業	
39	その他の製造業		79	娯楽業	
			74	広告業	学術研究、 専門・技術サービス業
			82	純粋持株会社	
			83	その他の学術研究、専門・技術サービス業	
			80	医療、福祉業	医療、教育
			85	教育、学習支援業	
			86	職業紹介・労働者派遣業	
			89	その他のサービス業	
			90	金融業、保険業	

サービス業